

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社メニコン

【英訳名】 Menicon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 田中英成

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営管理室長 太田章徳

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営管理室長 太田章徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	46,774,443	49,971,072	63,131,105
経常利益 (千円)	1,727,809	3,413,021	2,822,091
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	751,501	1,853,998	1,431,434
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	966,251	1,822,445	1,207,391
純資産額 (千円)	33,624,925	38,244,175	33,872,839
総資産額 (千円)	67,505,861	68,226,118	67,609,995
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.98	105.22	87.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	103.70	-
自己資本比率 (%)	49.7	56.0	50.0

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.10	33.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第58期第3四半期連結累計期間および第58期に新株予約権の残高はありますが、当社株式は期中を通じて非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第59期第3四半期連結累計期間では、当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しており、新規上場日から第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（コンタクトレンズ関連事業）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるDaruma Optica S.L.の清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、平成27年10月30日付で富士コンタクト株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社20社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、アメリカ経済が堅調な推移を見せる中で欧州における債務危機、政情不安および中国の景気減速など、今後の経済動向に不透明感が残る状況でした。一方国内経済につきましては、継続的な雇用改善、名目賃金の上昇を受けた個人消費の持ち直し、および好調な業績を受けた企業の設備投資が増加するなど緩やかな回復基調にあることが伺えます。

海外コンタクトレンズ市場におきましては、使い捨てコンタクトレンズの影響により拡大傾向にあります。中でもアメリカ、カナダなどの北米における1日使い捨てコンタクトレンズ市場が伸長しております。また国内コンタクトレンズ市場につきましても、若い女性を中心に支持を得ている瞳の色を変えるカラーコンタクトレンズ、瞳を大きく見せるサークルレンズの市場への浸透などもあることから市場を拡大させる要素も認められます。このような状況の下、当社グループは瞳の安全を最優先に考え、より良い視力の提供を通じて広く社会に貢献することを目標に事業基盤の更なる拡充、拡大に努めております。

国内コンタクトレンズ事業におきましては、定額制会員システム「メルスプラン」の一層の拡大のため、新入学の時期および冬休み期間と併せて会員紹介キャンペーンを実施致しました。新商品導入につきましては、7月に国内初となる乱視用2週間交換型サークルレンズ「2WEEK Menicon Rei Toric」を、12月には遠近両用2週間交換型レンズ「2WEEK Menicon Premi0 遠近両用」を全国発売し、拡大傾向にあるサークルレンズ市場および遠近両用レンズ市場における販売拡大に努めました。また、近年成熟傾向にあるケア用品市場につきましては、「メルスプラン」内のケア用品宅配サービスである「ケアプラス」の会員獲得を強化することにより、当社顧客の固定化を進めました。このように販売拡大に積極的に取り組む一方で、経費管理の面につきましては、広告宣伝費および販売促進費などの販売経費の効率的な使用を進めました。

海外コンタクトレンズ事業におきましては、主に欧州、北米、アジア地域にて当社グループ海外向けオリジナルブランドである「Miru」の浸透に努めております。北米、アジア地域におきましては大手のチェーン店および代理店に対して「Miru 1day Flat Pack」などの「Miru」ブランド製品および一部をプライベートブランド製品として供給するなど拡販に努めております。また、欧州では当社グループの強みであるハードコンタクトレンズ販売に注力するとともに、同ブランド製品の販売促進活動を進めております。今後も自社製品の品質の高さを活かして海外におけるシェア拡大に努め事業基盤の強化に取り組んでまいります。

その他事業につきましては、当社子会社である(株)メニワンでの動物医療機器や犬猫用のサプリメント、および当社環境バイオ事業でのたい肥化促進剤などの製品販売が堅調に推移致しました。また、この他にもライフサイエンス事業などにおいてコンタクトレンズ研究の過程で培った技術を活かした製品が実績をあげております。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、コンタクトレンズの物販売上およびメルスプラン会員数増加に伴う月会費収入が増加したことにより売上高は49,971,072千円（前年同四半期比6.8%増）となりました。また、販売費及び一般管理費の効率的使用に取り組んだ結果、営業利益は3,445,186千円（前年同四半期比84.1%増）、経常利益は3,413,021千円（前年同四半期比97.5%増）となりました。以上の要因により親会社株主に帰属する四半期純利益は1,853,998千円（前年同四半期比146.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は主にメルスプラン会員数増加に伴う月会費収入が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は49,068,670千円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

その他

その他事業は主に当社子会社である(株)メニワンの動物医療事業売上高が伸長したことを受け、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は906,235千円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末において総資産は68,226,118千円となり、前連結会計年度末と比べ616,122千円の増加となりました。流動資産は現金及び預金の増加等により3,055,282千円増加し、29,908,805千円となりました。また、固定資産は減価償却等により2,439,159千円減少し、38,317,313千円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は社債の償還および借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ3,755,212千円減少し、29,981,943千円となりました。また、純資産は株式の発行等により4,371,335千円増加し、38,244,175千円となり、自己資本比率は56.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について新たに発生した重要な課題および重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,331,892千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,184,000
計	62,184,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,259,000	18,299,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	18,259,000	18,299,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注)	6,000	18,259,000	4,050	3,288,945	4,050	2,462,719

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年1月1日から平成28年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が40,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,000千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,250,700	182,507	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	18,253,000	-	-
総株主の議決権	-	182,507	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,827,161	11,139,333
受取手形及び売掛金	7,180,972	1 7,681,335
有価証券	110,501	213,320
商品及び製品	6,582,729	6,756,877
仕掛品	485,885	524,524
原材料及び貯蔵品	1,348,087	1,315,241
繰延税金資産	833,842	760,521
その他	1,584,323	1,622,941
貸倒引当金	99,981	105,291
流動資産合計	26,853,522	29,908,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,430,288	18,492,098
減価償却累計額	8,396,505	8,840,012
建物及び構築物(純額)	10,033,782	9,652,086
機械装置及び運搬具	19,443,913	20,159,879
減価償却累計額	11,825,761	12,527,798
機械装置及び運搬具(純額)	7,618,152	7,632,080
工具、器具及び備品	5,653,826	5,832,468
減価償却累計額	4,691,063	4,860,479
工具、器具及び備品(純額)	962,763	971,989
土地	6,188,500	6,014,670
リース資産	1,285,528	1,299,544
減価償却累計額	780,303	917,694
リース資産(純額)	505,225	381,850
建設仮勘定	2,619,842	2,371,170
有形固定資産合計	27,928,266	27,023,846
無形固定資産		
のれん	5,594,969	4,835,083
特許権	2,253,019	2,063,923
その他	1,375,107	1,353,012
無形固定資産合計	9,223,096	8,252,019
投資その他の資産		
投資有価証券	1,602,925	923,235
長期貸付金	205,149	220,023
繰延税金資産	223,840	195,502
その他	1,582,215	1,712,431
貸倒引当金	9,019	9,745
投資その他の資産合計	3,605,111	3,041,447
固定資産合計	40,756,473	38,317,313
資産合計	67,609,995	68,226,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,663,427	1 3,293,179
短期借入金	690,000	440,000
1年内償還予定の社債	1,725,560	1,890,560
1年内返済予定の長期借入金	1,707,982	2,051,600
リース債務	191,738	226,429
未払金	3,084,573	2,299,862
未払法人税等	739,863	1,103,098
賞与引当金	1,032,431	655,258
ポイント引当金	91,669	61,406
その他	3,900,497	2,540,148
流動負債合計	15,827,741	14,561,543
固定負債		
社債	7,962,120	6,751,700
長期借入金	7,364,411	6,173,388
リース債務	342,207	179,572
長期未払金	1,799,200	1,779,632
退職給付に係る負債	209,656	272,580
繰延税金負債	41,952	47,062
資産除去債務	22,006	23,430
その他	167,858	193,032
固定負債合計	17,909,414	15,420,400
負債合計	33,737,156	29,981,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,769,340	3,288,945
資本剰余金	943,114	2,462,719
利益剰余金	31,476,622	32,840,300
株主資本合計	34,189,076	38,591,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,319	83,089
繰延ヘッジ損益	1,944	1,650
為替換算調整勘定	480,583	450,823
その他の包括利益累計額合計	387,319	369,385
非支配株主持分	71,083	21,595
純資産合計	33,872,839	38,244,175
負債純資産合計	67,609,995	68,226,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	46,774,443	49,971,072
売上原価	20,727,354	22,532,540
売上総利益	26,047,088	27,438,532
販売費及び一般管理費	24,175,977	23,993,345
営業利益	1,871,111	3,445,186
営業外収益		
受取利息	37,946	25,246
受取配当金	9,959	7,343
為替差益	-	21,749
受取賃貸料	182,517	188,518
その他	181,223	130,589
営業外収益合計	411,647	373,447
営業外費用		
支払利息	237,186	201,009
社債発行費	35,474	-
持分法による投資損失	564	3,173
為替差損	134,885	-
賃貸収入原価	74,325	67,248
その他	72,513	134,181
営業外費用合計	554,949	405,612
経常利益	1,727,809	3,413,021
特別利益		
固定資産売却益	2,702	76,511
補助金収入	-	100,000
特別利益合計	2,702	176,511
特別損失		
固定資産売却損	1,138	1,033
固定資産除却損	29,296	33,046
投資有価証券評価損	-	3,479
特別損失合計	30,435	37,559
税金等調整前四半期純利益	1,700,076	3,551,973
法人税、住民税及び事業税	780,763	1,617,835
法人税等調整額	198,696	129,106
法人税等合計	979,460	1,746,941
四半期純利益	720,615	1,805,031
非支配株主に帰属する四半期純損失()	30,886	48,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	751,501	1,853,998

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	720,615	1,805,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,894	8,230
繰延ヘッジ損益	-	3,595
為替換算調整勘定	224,775	30,052
持分法適用会社に対する持分相当額	966	812
その他の包括利益合計	245,636	17,414
四半期包括利益	966,251	1,822,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996,792	1,871,933
非支配株主に係る四半期包括利益	30,540	49,487

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるDaruma Optica S.L.の清算手続が完了したため、連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間において、平成27年10月30日付で富士コンタクト株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
会計方針の変更 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	3,373千円
支払手形	- 千円	32,746千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,327,415千円	2,369,151千円
のれんの償却額	758,351千円	765,442千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	490,320	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	490,320	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月24日付で、公募増資の払込みによる新株式発行1,500,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,198,500千円増加しております。

また、平成27年7月28日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行345,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ275,655千円増加しております。

さらに、ストックオプション行使による新株式発行70,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ45,450千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,288,945千円、資本剰余金が2,462,719千円となっております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	45,972,274	45,972,274	802,168	46,774,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,920	2,920
計	45,972,274	45,972,274	805,088	46,777,363
セグメント利益 又は損失()	4,715,388	4,715,388	243,259	4,472,128

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,715,388
「その他」の区分の利益	243,259
全社費用(注)	2,601,017
四半期連結損益計算書の営業利益	1,871,111

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	49,064,836	49,064,836	906,235	49,971,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,833	3,833	-	3,833
計	49,068,670	49,068,670	906,235	49,974,906
セグメント利益 又は損失()	6,435,429	6,435,429	287,832	6,147,597

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,435,429
「その他」の区分の利益	287,832
全社費用(注)	2,702,411
四半期連結損益計算書の営業利益	3,445,186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円98銭	105円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	751,501	1,853,998
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	751,501	1,853,998
普通株式の期中平均株式数(株)	16,344,000	17,620,614
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	- 銭	103円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	258,006

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しており、新規上場日から第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社メニコン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	眞	吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	谷	洋	隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メニコンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メニコン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。